平成25年
3月15日号

子どもと未来の柏のために

放射線対策NEWS（ニュース） NO.028

放射性物質の検査結果

■市内の農産物 N 問農政課☎7167－1143

[北部]ネギ、ナバナ、ウド [中央]ホウレン草[手賀沼周辺]ナバナ、水菜、ブロッコリー、ワサビ菜、レタス、ニンジン	検出下限値未満（放セ134：8.54～11.86、放セ137：7.77～10.74）

（2月21日～3月6日検査分）

■給食食材 ゲ 問学校保健課☎7191－7376

牛乳、キュウリ、菜花、ゴボウ	検出下限値未満（放セ134：10、放セ137：10※飲用牛乳は各1）

■小中学校（提供した給食1食分）ゲ
問学校保健課☎7191－7376

自校調理15校、給食センターの提供食	検出下限値未満（放セ134：0.7～1.5、放セ137：0.8～1.5）

（2月16日～23日検査分）

■保育園（提供した給食1食分）ゲ
問保育課☎7167－1137

公立・私立合計8園の提供食	検出下限値未満（放セ134：0.57～0.78、放セ137：0.63～0.84）

（2月19日～25日検査分）

■表記の説明
N＝NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータによる検査
ゲ＝ゲルマニウム半導体検出器による検査
放セ＝放射性セシウム。
数値は各下限値。単位はベクレル／キログラム
検出下限値＝使用する検査機器で検出できる最小値のこと
※検査機器が異なるため、下限値の設定が異なります。NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ検査で、数値が検出された場合、より精密な測定が可能な「ゲルマニウム半導体検出器」で再測定を行います

品目・学校名・検査方法などの詳しい内容は、市のホームページに掲載しています。私立幼稚園の検査結果も見ることができます

東葛版メッセージを目指した6市協議会

松清　その混乱から脱する目的もあって、東葛6市で「東葛地区放射線量対策協議会」を立ち上げましたが。

飯本　近隣の似た状況にある市が協力し、同じスタンスで動くことが最初は大事だと進言しました。

市長　当時、他の地域では行政がそれぞれにメッセージを出し始めていましたが、それでは混乱するので共通のスタンスが必要だと私も思っていました。併せて、国が発するメッセージは全て福島に向けたものだったので、専門家に助言をいただき、東葛版のメッセージを出す必要があるとも思っていました。

松清　市民の受け止め方はどうでしたか？

市長　国が発するメッセージを東葛版に置き換えて話すことで、理解が得られるのではという思いがありました。しかし、結果は違っていた。国の枠の中でやっている限り風当たりは強かった。7月の協議会の中間報告には、相当な反発がありました。

川田　東葛地域のための話し合いなのに、協議会では「まずは福島を思いなさい」といった趣旨の発言もあり、それは違うだろうと残念に思いました。

市長　本当に難しい状況でした。

皆さんの思いがもたらした転機

松清　ある時点から、「科学的事実に基づく対応だけでなく、きちんとこの問題に対応していこう」という行政の姿勢やスピード感が市民にも届くようになり、昨年の11月には田中北小学校での除染の実証作業や、市民との対話集会が行われるなど、前向きな動きが活発になりました。きっかけは市内で高線量箇所が見つかった件でしょうか？

市長　時期的にはそうなのですが、下地はありました。市民の皆さんの考え・思いに触れるにつれ、科学だけではなく、気持ちに寄り添いたいと思うようになっていました。一方で、本当に何十億円もの公金を使っていいのか。全国に目を向けたとき、東葛地区でそのような判断をしたことが他に波及して大変なことにならないかなど、本当に悩みました。しかし、「ここが大きな決断をすべき時」とかじを切り替えたのです。

松清　マスコミにも多く取り上げられるなど、誰もが共有できる大きな問題・思いとなっていったことが、一つのポイントになったわけですね。

飯本 武志さん

早大、東大、放医研、電中研の研究員等を経て、現在、東京大学環境安全本部 准教授、博士（工学）。日本原子力学会等で研究活動を展開する一方、内閣府、文部科学省、環境省等の放射線防護に関する専門委員等を務め、東葛地区放射線量対策協議会の専門委員も担当した。市内保育園での放射線ミニ相談会を開催するなど、市では、放射線対策の相談から、広報かしわのコラム監修など幅広く指導を受けている。実家が柏市。

柏市放射線対策の主な歩み

平成23年3月	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故が発生
	放射線に関する初期情報（モニタリングポストの測定結果等）を市のホームページに掲載
5月	東葛6市長連名で知事へ測定等について要望
	県が東葛6市の測定を開始
6月	市に児童の保護者などから放射線対策に係る要望書・署名が提出される
	学校・保育園・幼稚園、公園・スポーツ施設等の毎月の定点測定を開始
	東葛地区放射線量対策協議会が発足、測定を開始
7月	東葛6市空間放射線量の測定結果の専門家による評価と今後の方針を公表
	市内農産物の放射性物質簡易検査を開始
	各学校等におけるPTAなどによる簡易除染（夏休み中）
8月	市に放射線対策室を設置（19日）
9月	学校・保育園・幼稚園等における積算線量の測定を開始（1年間）
10月	つながろう柏！明るい未来プロジェクト（市民活動団体）が発足
	市内高線量箇所（市有地の一部）で最大57.5マイクロシーベルト／時を確認（地表から30センチメートル程度掘削した地点）※平成24年3月に除染実施
11月	田中北小学校において、除染の実証作業を開始
11月	市職員等による放射線量の訪問測定、放射線量測定器の貸し出しを開始
	給食用食材の放射性物質検査を開始
	除染計画作成に係る市民との意見交換会を開催（21・23日）
12月	汚染状況重点調査地域に指定（28日）
平成24年1月	広報かしわ「放射線対策ニュース」の掲載を開始
2月	子ども施設（学校、公園等）における本格除染の開始
	シンポジウム「民×公×学で挑む、オール柏の除染計画」を開催
	町会・自治会・区と協力して行う地域除染を開始（平成25年1月末までで104町会と相談、除染などを実施）
3月	除染実施計画を策定（15日）
4月	持ち込みによる食品・井戸水等の無料放射性物質検査を開始
8月	全ての小学校において除染作業が終了（31日）
9月	市立中学校の除染を開始
10月	全ての保育園・幼稚園（私立含む）の除染作業が終了（31日）
12月	民有地における放射線対策支援の強化（道具貸し出し、動画配信など）
平成25年1月	全ての市立中学校の除染作業が終了（16日）
	スポーツ関連の17施設、184の公園において除染作業が終了（31日現在）
	現在、他の公共施設の除染作業等を継続

※4月1日号以降の放射線対策ニュースは、毎月1日号に掲載し、市の対策や市民への支援に関する情報等をお知らせします

リレートーク 放射線と向き合う 最終回

対談であらためて考える柏の放射線問題

本コーナーでは、これまで6回に渡り、市民のかたがたにインタビューした内容をお伝えしてきました。今号では最終回として、除染支援相談員の松清智洋さんを進行役に、放射線計測・防護の専門家である東京大学・飯本武志准教授、元・つながろう柏！明るい未来プロジェクト代表の川田晃大さんと秋山浩保柏市長に、柏の放射線問題についてあらためて考え、語り合っていただきました。

問放射線対策室☎7168－1036

あらゆることが手探りだった初期対応

松清　福島第一原子力発電所の事故に伴い、東葛地域でも放射能の問題が顕在化しました。日本にとっても未曽有の経験でしたが、それぞれの立場で、当初はどのような認識を持たれていましたか。

川田　僕たち仕事をしている父親は、事実を基に客観的に考えたいと、意外と冷静なかたが多かったと思います。しかし、情報を収集していくと、国や専門家からは「安全です」という一方的な情報しか出てこない。それはおかしいのではないかと、リスク側も視野に入れて考えなくてはと思うようになりました。

飯本　専門家の側でも、どういう情報発信の仕方が良いのか試行錯誤していました。当時多くの国民は「危ないのか、危なくないのか」の答えを強く求めていました。しかし、当初の段階では、川田さんの言うように、「安全」という言葉のみが強調されるのではなく、培ってきた知識を整理して、「科学」を伝えることにも十分な配慮をする必要があったのだと思います。

市長　市も放射線に関しては全く知識がなく、あらゆる局面において手探り状態でした。まず始めにできることは、国のメッセージをより分かりやすく伝えることだと考えましたが、それが市民の皆さんの思いとは違っていることに気付きました。

川田　行政は「間違ったことはできない」という考えから、どうしても物事に慎重になってしまう傾向があるのだと思いますが、市民の側では国や県よりも身近な存在である市に、そこをあえて一歩を踏み出してほしいと思っていましたね。

飯本　一部のマスコミや、放射線が専門分野ではないかたが踏み込んだ解説をして、混乱した時期でもありました。当時市にできたことは、市民の声をできる限り集めるような仕組みを作ることだったでしょうか。情報が整って初めて「何ができるか」の次のステップに行くのだと思うのですが、行政が大きな決断をする際には時間がかかる。スピード感の違いから市民との間にギャップが生まれる。このギャップは、今回の問題以外でも生じることなので、今後に向けて仕組みや手続きなどを検証していく必要があると思います。

自分たちが成功例を示せばいい

松清　事故後最初の夏を迎えた7・8月には、既にPTAや教職員を中心に小学校などの除染の動きがありました。

市長　お母さんたちの思いを痛烈に感じている中で、こうした動きはサポートし、また連携しなければいけないと思いました。ただ、どのようにアプローチしていくかを練りあげている最中だったこともあり、市としてのメッセージを出すまでに時間がかかって余計に不信を募らせてしまったことは問題だったと思います。

松清　この経験から、川田さんは「つながろう柏！明るい未来プロジェクト」を立ち上げるのですね。

川田　行政に失望しかけていた中、保育園などの保護者に「除染をやろう」という声があって、私も手伝いに入りました。しかし、やり方が分からないから、当然対応もバラバラ。子どもへの思いは皆同じなのに、行動が違うのはおかしいと強く思い、ボランティア団体を作りました。力仕事ですし、お父さんたちが集まり、経験を積んで、子どもに対して等しく活動できたらいいと。また、そのころ設置された放射線対策室に何度か足を運ぶと、いつも日中は電話対応で追われ、実務は残業時間から始めるという状況。「このような考える時間もない中で果たして効果的な対策ができるのか」と思っていました。だったら、自分たちが率先して成功例を作り、市にも示せばいいという発想になりました。

松清　市民からこうしたグループが出てきて、市の除染実施計画は他市と比べてずいぶん趣の違うものになりました。行政の計画は、行政が何をするというのがほとんどですが、今回は市民と協力して除染を進めるとなっていましたね。

市長　「これは行政の仕事だろう」と思うかたが多くいる中で、市民の皆さんに協力を請うというのは、大きなチャレンジでした。しかし、川田さんのグループや町会などでの市民の皆さん自らの考えによる動きが広がり始めたことで、柏市民の底力が目に見える形になってきたことは、私としてもとても心強かったです。

飯本　私もこれはすごいことだと思います。どう頑張っても行政ができる範囲は限られている。行き届かない部分を市民の目で、どこに何が必要か、市民ができることは何かと整理して取り組み、二方、行政も職員が現場に出て一緒に活動する。その仕組みが動き始めたことはとても重要です。教科書にもそれが大事だと書いているのですが、これまで実例はほとんどない。柏市の取り組みは、国内だけでなく海外の専門家もとても注目しています。

松清　協力を請うと言っても、市民側に任せるということではなく、一緒にやっていくという行政の姿勢と、除染の目的や課題を共有し、お互いの役割分担を明確にしてこそ、実現可能な形ができるということですね。

市長　本当に、市民の皆さんのおかげで進んでいるこだと感謝しています。川田さんから、実際に除染をして放射線量が下がったという経験が何物にも代えられない安心感につながると聞いたとき、なるほどと思いはするものの、なかなか広げられない中で、昨年2月に共催させていただいたシンポジウムも、大きなけん引力になったと思います。

松清　「つながろう柏」が実際の活動を基にした情報を発信していくという姿勢があって、専門家や行政とともに開催できたことは大きかったですね。

川田 晃大さん

柏市在住、都内IT会社勤務。福島第一原子力発電所事故を契機に、子どもを守るために「つながろう柏！明るい未来プロジェクト」を設立。児童センターや近隣センターの除染など、柏独自の納得感のある除染を目指し、シンポジウム「民×公×学で挑む！オール柏の除染計画」を開催。地域での協働による除染活動を広げる立役者となった。

大切なのは「顔が見える関係」

松清　今後の放射線対策は？

市長　まだ完了していない公園や通学路などの除染は極力早めに終わらせたいと思っています。また、1月には各家庭での放射線対策の支援内容を回覧で再周知させていただきましたが、その体制は継続します。今後はモニタリング測定を継続し、市民の皆さんの声に耳を傾けながら引き続き放射線対策を行っていくとともに、いろいろな視点で活動する市民や団体の皆さんとも連携していきたいですね。

飯本　私からは二つあります。一つ目は、除染実施計画を含めた市の対策について、実績を評価しながら必要な修正を繰り返すこと。時間が経てば技術力が高まり、知見が増え、環境や人々の考え方も変わっていきます。計画の妥当性を検証しつつ、前に進む必要があります。二つ目は、市民の話を直接聞く機会の多い学校・医療関係者に対して、放射線やリスクに関する教育を強化し継続すること。安定的に最新の情報が届くような仕組みも考えていただきたいです。これは、放射線以外の防災の観点からも、大変重要ではないかと思います。

川田　大事なのは、「顔が見えること」だと感じています。市の職員もこの柏で生活している人たちであり、これまでの活動を通じて、自分の行政に対するイメージは変わりました。信頼できるようになったわけは顔が見えるからこそで、それは放射線対策だけでなく、子どもや介護など全ての問題でも大切なことだと思います。任せているだけでは絶対に信頼は生まれませんから、顔が見える関係を作るために、市民自らも社会の課題に関わっていくことですよね。

松清 智洋さん

柏市在住。建築設計、まちづくり、高齢者施設での介護の仕事などを経て、現在、柏市除染支援相談員として、町会など地域の除染活動のために、自治会や地域住民と行政とのパイプ役を担う。普段は柏市協働支援員として「柏市民活動センターマネージャー」柏市協働コーディネーターなどの市民活動支援に従事する一方、自らもまちづくりのNPO法人などで活動している。福祉、環境、建築、防災関係の多彩な資格を持つ。

求められる情報公開の在り方

松清　全ての市民と顔を合わせて関係を作っていくことは物理的に難しいですから、重要なことは、きちんと情報発信をして理解してもらうことでしょうか。

川田　放射線の問題を通じて、市の広報の在り方は変わってきたと思います。途中から情報公開に対してオープンになった。こうなると市民は入っていきやすい。他の問題でも、「今行政が抱えている問題はこうだ」と全て出せば、協力できることはするし、本当の意味で正しい反応が来る。市が情報を率直に出すことへの恐れを払拭できたことは、とてもいい変化と感じています。

飯本　専門家も協力は惜しまないと思います。放射線以外の案件でも、それに適した専門家にうまくつなげられればと思いますね。多くの力を結集するための仕組みづくりに期待したいです。

松清　今後も大きな災害は起こり得ます。そのときに、市民に情報を伝えるために、最適な方法を試行錯誤しながら出していけるかが大事だし、どういう姿勢で出すかが、まさに市民の信頼を獲得できるかにつながるということですね。

市長　今回の経験を踏まえ、市民の皆さんとは日頃からの関係づくりを大切にし、いざというときには専門家の協力も得ながら、対応に努めていきたいと思います。引き続き、安心して暮らせる街づくりを進めていきますので、ご協力をお願いします。

秋山市長